



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 神田通信機株式会社
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 昌弘

TEL 03-3252-7731

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,852	△3.6	162	△37.1	215	△30.8	151	△64.3
28年3月期	6,072	—	258	—	310	—	425	—

(注) 包括利益 29年3月期 188百万円 (△50.4%) 28年3月期 380百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.93	—	4.4	3.3	2.8
28年3月期	53.08	—	12.5	4.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,582	3,559	54.1	443.93
28年3月期	6,620	3,395	51.3	423.41

(参考) 自己資本 29年3月期 3,559百万円 28年3月期 3,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	279	27	△60	1,427
28年3月期	34	405	△76	1,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	5.7	0.7
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	26.4	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		15.5	

(注) 29年3月期期末配当の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	12.1	5	—	28	—	15	—	1.87
通期	6,250	6.8	200	22.7	250	16.2	155	2.1	193.31

※平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,744,091 株	28年3月期	8,744,091 株
② 期末自己株式数	29年3月期	725,892 株	28年3月期	724,991 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,018,276 株	28年3月期	8,019,853 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年6月9日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第80期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認可決を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期 0円 期末 3円
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計)1.87円 通期19.33円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移してきましたが、英国のEU離脱や米国新政権の今後の政策動向等の海外経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり情報・通信・映像の事業で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は58億52百万円(前年同期比3.6%減)となり、営業利益は1億62百万円(前年同期比37.1%減)、経常利益は2億15百万円(前年同期比30.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に計上した負ののれん発生益の特別利益の反動減もあり1億51百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 建設事業

IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システム等のソリューション提案及び商業施設、ホテルやブランドショップ等への照明システムの拡販に積極的に注力いたしました。

以上の結果、連結子会社の前年度の特需が一巡した影響等もあり、当セグメントの完成工事高は47億79百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は1億9百万円(前年同期比68.2%減)となりました。

② 情報システム事業

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9億85百万円(前年同期比36.8%増)となり、営業損失は4百万円(前年同期は営業損失69百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は87百万円(前年同期比44.9%増)、営業利益は58百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は65億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円減少しました。これは主に、現金預金が2億46百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2億70百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債は30億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が1億52百万円、リース債務が33百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は35億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億64百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億27百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は14億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億79百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億15百万円、売上債権の減少額2億68百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少額1億55百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は27百万円となりました。これは主にリース投資資産の改修による収入66百万円等の増加要因があった一方、貸付けによる支出20百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は60百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出66百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、海外経済の不確実性によるリスクはあるものの、企業収益の改善による設備投資の持ち直しなどから引き続き緩やかな回復が続くことが予想されます。

このような環境において、当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」経営理念のもと、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及び保守を一元管理していきます。また、高度な技術開発をもって、ニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を行い、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事のソリューションビジネスおよび照明制御システムの更なる拡販、また連結子会社とのシナジー効果、情報システム事業では独立行政法人や公益法人等を中心とした公会計システムや社会福祉システム等の拡販に一層注力してまいります。

このようにして、売上高は62億50百万円を予定しております。また、利益につきましては、営業利益2億00百万円、経常利益2億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億55百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証ジャスダック市場に上場している他社の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,241,778	1,488,725
受取手形・完成工事未収入金等	1,899,501	1,629,321
未成工事支出金	203,617	171,797
仕掛品	40,618	44,240
その他のたな卸資産	4,064	4,005
その他	148,050	148,494
貸倒引当金	△36,827	△18,180
流動資産合計	3,500,803	3,468,405
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	366,167	348,254
土地	1,520,934	1,520,934
その他（純額）	14,440	12,457
有形固定資産合計	1,901,542	1,881,647
無形固定資産		
投資その他の資産	8,537	8,340
投資有価証券	997,410	1,037,698
その他	219,556	204,150
貸倒引当金	△6,883	△17,809
投資その他の資産合計	1,210,082	1,224,039
固定資産合計	3,120,162	3,114,027
資産合計	6,620,966	6,582,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,195,081	1,042,765
短期借入金	190,000	220,000
未払法人税等	69,274	62,113
賞与引当金	112,778	128,400
役員賞与引当金	10,370	16,060
受注工事損失引当金	-	7,866
その他	455,560	359,856
流動負債合計	2,033,063	1,837,062
固定負債		
リース債務	138,214	104,402
繰延税金負債	86,639	94,536
退職給付に係る負債	852,259	860,857
役員退職慰労引当金	67,155	77,833
その他	48,243	48,243
固定負債合計	1,192,513	1,185,872
負債合計	3,225,576	3,022,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	869,708	997,442
自己株式	△130,214	△130,368
株主資本合計	3,137,403	3,264,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,386	300,294
退職給付に係る調整累計額	△11,399	△5,780
その他の包括利益累計額合計	257,986	294,514
純資産合計	3,395,389	3,559,497
負債純資産合計	6,620,966	6,582,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,072,731	5,852,272
売上原価	4,464,260	4,322,504
売上総利益	1,608,470	1,529,768
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,875	131,352
従業員給料手当	617,944	613,404
賞与引当金繰入額	64,652	79,067
役員賞与引当金繰入額	9,970	16,060
退職給付費用	26,289	47,336
その他	499,872	479,602
販売費及び一般管理費合計	1,349,603	1,366,823
営業利益	258,867	162,944
営業外収益		
受取配当金	13,893	15,900
受取手数料	26,029	28,269
その他	17,709	14,401
営業外収益合計	57,632	58,571
営業外費用		
支払利息	2,922	2,967
貸倒引当金繰入額	-	2,021
固定資産除却損	2,394	18
子会社株式評価損	-	1,000
その他	297	313
営業外費用合計	5,614	6,320
経常利益	310,884	215,195
特別利益		
負ののれん発生益	391,204	-
特別利益合計	391,204	-
特別損失		
段階取得に係る差損	195,110	-
特別損失合計	195,110	-
税金等調整前当期純利益	506,978	215,195
法人税、住民税及び事業税	81,320	63,404
法人税等合計	81,320	63,404
当期純利益	425,658	151,791
親会社株主に帰属する当期純利益	425,658	151,791

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	425,658	151,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,366	30,907
退職給付に係る調整額	△254	5,619
その他の包括利益合計	△45,620	36,527
包括利益	380,038	188,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380,038	188,318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	68,540	△129,905	2,336,543
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			425,658		425,658
自己株式の取得				△308	△308
子会社の新規連結による剰余金増加額			375,510		375,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			801,168	△308	800,859
当期末残高	1,310,825	1,087,084	869,708	△130,214	3,137,403

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	314,752	△11,145	303,606	2,640,150
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				425,658
自己株式の取得				△308
子会社の新規連結による剰余金増加額				375,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,366	△254	△45,620	△45,620
当期変動額合計	△45,366	△254	△45,620	755,239
当期末残高	269,386	△11,399	257,986	3,395,389

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	869,708	△130,214	3,137,403
当期変動額					
剰余金の配当			△24,057		△24,057
親会社株主に帰属する当期純利益			151,791		151,791
自己株式の取得				△154	△154
子会社の新規連結による剰余金増加額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			127,733	△154	127,579
当期末残高	1,310,825	1,087,084	997,442	△130,368	3,264,983

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	269,386	△11,399	257,986	3,395,389
当期変動額				
剰余金の配当				△24,057
親会社株主に帰属する当期純利益				151,791
自己株式の取得				△154
子会社の新規連結による剰余金増加額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,907	5,619	36,527	36,527
当期変動額合計	30,907	5,619	36,527	164,107
当期末残高	300,294	△5,780	294,514	3,559,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,978	215,195
減価償却費	30,239	29,999
負ののれん発生益	△391,204	-
段階取得による差損益 (△は益)	195,110	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,468	△7,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,302	15,622
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,170	5,690
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	7,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103,966	14,217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,038	10,678
受取利息及び受取配当金	△19,039	△21,399
支払利息	2,922	2,967
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,491	268,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,295	28,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,080	△155,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,110	569
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,450	16,205
その他の負債の増減額 (△は減少)	71,976	△76,264
その他	2,172	1,018
小計	49,358	356,257
利息及び配当金の受取額	19,595	22,597
利息の支払額	△2,911	△2,987
法人税等の支払額	△31,378	△96,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,664	279,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△406,684	△88,686
定期預金の払戻による収入	566,683	88,684
有形固定資産の取得による支出	△22,234	△10,999
投資有価証券の取得による支出	△107,889	△2,682
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	306,121	-
リース投資資産の回収による収入	74,509	66,364
差入保証金の差入による支出	△6,176	△6,899
差入保証金の回収による収入	3,336	4,537
貸付けによる支出	-	△20,022
その他の支出	△2,793	△4,140
その他の収入	450	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,321	27,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	30,000
リース債務の返済による支出	△74,796	△66,364
非支配株主への配当金の支払額	△1,600	△23,791
自己株式の取得による支出	△308	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,705	△60,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,280	246,974
現金及び現金同等物の期首残高	816,754	1,180,034
現金及び現金同等物の期末残高	1,180,034	1,427,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「建設事業」、「情報システム事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設事業」はIPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行い、「情報システム事業」は自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,292,043	720,654	60,033	6,072,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	—	—	490
計	5,292,533	720,654	60,033	6,073,211
セグメント利益又は セグメント損失(△)	343,362	△69,170	△15,325	258,867
その他の項目				
減価償却費	14,721	3,929	11,488	30,139

(注) 1.セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,779,506	985,755	87,011	5,852,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,779,506	985,755	87,011	5,852,272
セグメント利益又はセグメント損失(△)	109,323	△4,980	58,602	162,944
その他の項目				
減価償却費	15,125	4,358	10,351	29,835

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,073,211	5,852,272
セグメント間取引消去	490	—
財務諸表の売上高	6,072,731	5,852,272

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	423.41円	443.93円
1株当たり当期純利益金額	53.08円	18.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	425,658	151,791
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	425,658	151,791
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,019	8,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。